

2022年第1四半期の国民所得統計及び 2022年の予測

2022年5月27日 行政院主計総処発表
(台北事務所経済室仮訳)

I 概要

行政院主計総処は5月27日、2021年第4四半期の国民所得統計の修正、2022年第1四半期の国民所得統計の速報値、及び、2022年の経済見通しなどを発表した。概要は以下のとおり。

- 2021年第4四半期の対前年同期比成長率は+5.32%となり、2022年2月時点の速報値から0.46%ポイントの上方修正となった。2021年通年の経済成長率は+6.57%となり、前回発表の速報値から0.12%ポイントの上方修正となった。また、一人当たりGDPは3万3,011米ドルとなった。
- 2022年第1四半期の経済成長率は+3.14%となり、2022年4月時点の概算値(+3.06%)から0.08%ポイントの上方修正となった。
- 2022年の経済成長率は+3.91%となる見通しであり、2022年2月時点の予測値+4.42%から0.51%ポイントの下方修正となる。また、一人当たりGDPは3万3,649米ドル、CPIは+2.67%、0.74%ポイントの上方修正となる見通しである。

II 国民所得統計及び予測

一. 2021年の経済成長率は+6.57%

- (一) 2021年第4四半期は、最新の主要指標に基づいて修正した結果、実質GDPの対前年(2020)同期比成長率(yoy)は+5.32%となり、本年2月時点の速報値+4.86%から0.46%ポイントの上方修正となった。これは主に民間投資の成長率が3.55%ポイントの上方修正となったことによるものである。季節調整後の前期比(saqr)は+2.42%、同年率換算値(saar)は+10.05%となった。
- (二) 第1四半期の+9.20%、第2四半期の+7.76%、第3四半期の+4.37%を合わせた2021年通

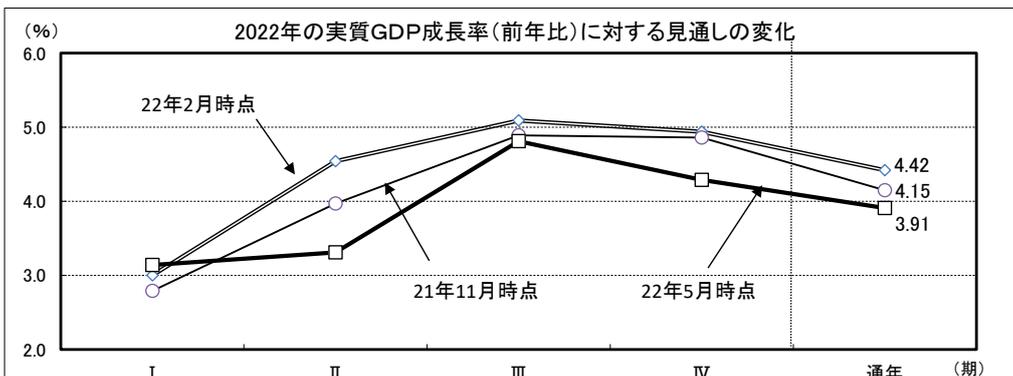
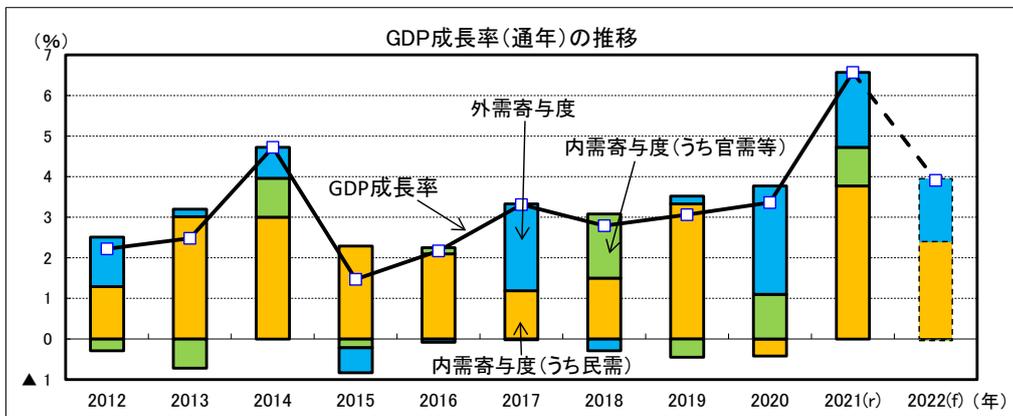
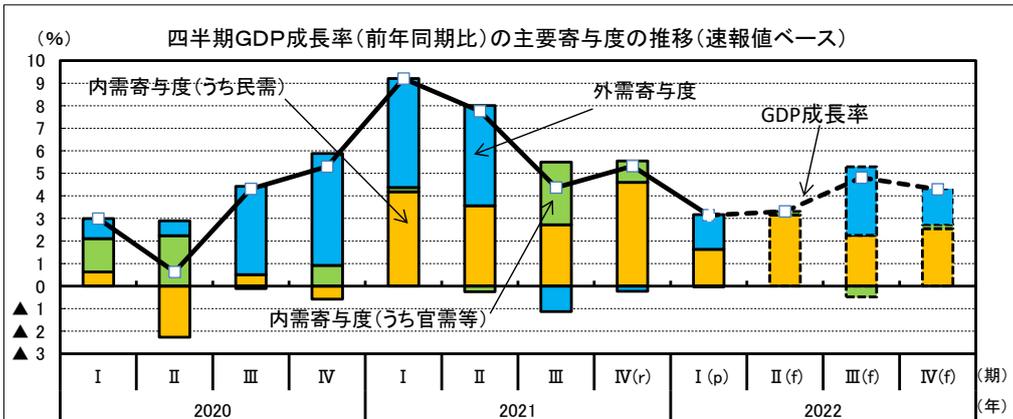
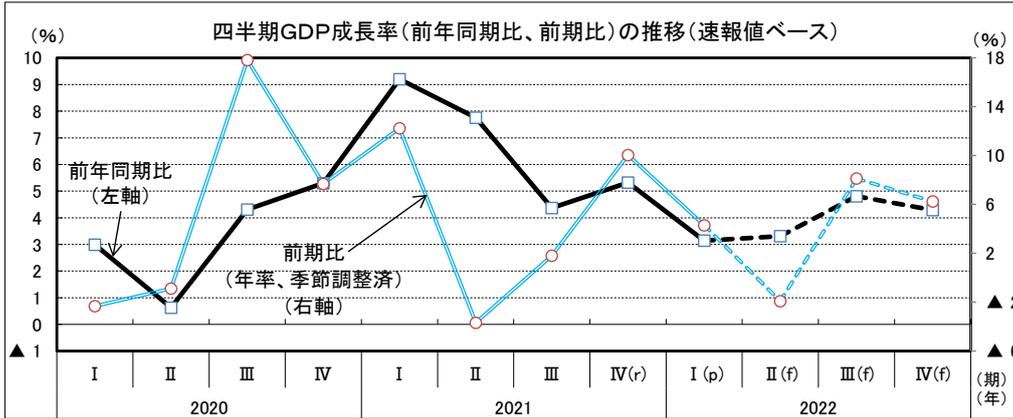
年の経済成長率は+6.57%となり、2月時点の速報値+6.45%から0.12%ポイントの上方修正となった。

二. 2022年第1四半期の経済成長率(速報値)

2022年第1四半期の実質GDP対前年同期比(yoy)(速報値)は+3.14%となり、4月時点の概算値+3.06%から0.08%ポイントの上方修正となり、2月時点の予測値+3.00%から0.14%ポイントの上方修正となった。季節調整後の前期比(saqr)は+1.06%、同年率換算値(saar)は+4.30%となった。

1. 外需面について

- (1) 新興応用技術の持続的な需要拡大の恩恵を受け、加えてサプライチェーン分断の改善、物品価格の値上がりにより、2022年第1四半期の輸出(米ドルベース)は前年同期比+23.50%(台湾元ベースでは+21.61%)となった。運輸サービス収入は引き続き拡大しているものの、外国観光客が引き続き減少基調となり、各統計の調整を行い、サービス輸出を計上し、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸出は+8.95%となった。
- (2) 輸入について、輸出増に伴う需要の増加、及び国際原材料価格が引き続き高水準で推移していることから、第1四半期の商品の輸入(米ドルベース)は前年同期比+25.46%(台湾元ベースでは+23.57%)となった。このうち、農工業原材料及び資本設備はそれぞれ+32.76%、+11.50%となり、消費関連品は+7.63%となった。各統計の調整を行い、サービス輸入を計上し、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸入は+8.35%となった。



(出典) 行政院主計総処発表を元に当協会作成

- (3) 輸出と輸入を相殺した純輸出の経済成長率全体への寄与度は+1.54%ポイントとなった。

2. 内需面について

- (1) 第1四半期の民間消費は防疫規制措置の緩和、政府による経済振興策の施行などがあったものの、交通、レジャー・娯楽施設関連サービス消費は天候及び感染拡大の再発により依然として弱さが見られたことから、民間消費はわずかの微増となった。

- ① 国民による国内の消費について、第1四半期は、ネットショッピングの持続的な販売好調、防疫規制措置の緩和、政府による経済振興策の施行が自動車のサプライチェーンの寸断による大幅な販売減少を相殺したことから、第1四半期の小売業、飲食レストラン業売上額はそれぞれ+4.10%、+4.98%となった。一方、天候が寒冷であったこと、感染の再拡大はレジャー・娯楽施設関連サービス消費の回復を抑えることとなり、台鉄（在来線）、台湾高铁（台湾新幹線）及びMRTの利用客は前年同期比約1割減となり、上場会社の株取引高は昨年基準値が高かったことにより、前年同期比▲7.74%となり、株式の取引手数料収入の減少をもたらした。各消費項目と合わせて、外国観光客の消費の影響、物価要因を控除した第1四半期の国内消費は+0.34%となった。

- ② 国民による海外消費について、各国の水際での防疫措置の持続緩和により、第1四半期の出国者数が増加し、国民の海外消費支出（速報値）は+40.30%（2021年第4四半期+3.24%）となった。旅行支出（サービス輸入に含まれる）も同時に増加したことから、GDP全体への影響はない。

- ③ 国民による国内外消費を計上した第1四半期の実質民間消費の成長率（速報値）は+0.46%となり、経済成長率全体への寄与度は+0.18%ポイントとなった。

- (2) 実質政府消費成長率は▲0.52%、経済成長率全体への寄与度は▲0.06%ポイントとなった。
- (3) 資本形成について、業者による資本設備の持続的な拡大、及びグリーンエネルギーインフラ設備構築の持続、運輸業者による運搬力の向上

により、第1四半期の資本設備輸入（台湾元ベース）は前年比+9.84%となった。このうち、国内製造業の投資財生産量は+11.60%となり、機器設備、建築工事及び運輸機械投資とも大幅に増加したことから、知的財産及び実質在庫調整を計上し、物価要因を控除した第1四半期の資本形成の実質成長率は前年同期比+5.88%となり、経済成長率全体への寄与度は+1.49%ポイントとなった。

- (4) 以上の各項目を合わせた第1四半期の内需全体の成長率は+1.88%、経済成長率全体への寄与度は+1.61%ポイントとなった。

3. 生産面について

- (1) 農業は、野菜、果物など農作物の生産量増加により、第1半期の農業の実質成長率は+1.08%となり、経済成長率全体への寄与度は+0.02%ポイントとなった。

- (2) 実質工業生産は+6.02%となった。このうち、製造業は5G通信、高速演算、車載電子機器などテクノロジー応用の需要増加、企業のデジタル化による投資拡大がクラウドサーバーへの需要増加をもたらし、加えてサプライチェーン分断の漸次改善が情報、電子関連製品の増産をもたらしたほか、業者の投資拡大を刺激し、生産関連設備及び部品の増産を押し上げたものの、化学原材料、基本金属などの既存産業は需要の減少、設備点検の実施が産出量を抑える方向に働いたことから、第1四半期の製造業生産指数は+6.64%となり、三角貿易の収益及び研究開発などを合わせた第1四半期の製造業の実質成長率は+6.30%となり、経済成長率への寄与度は+2.02%ポイントとなった。建築部門について、企業による工場拡大、グリーンエネルギーインフラ設備の持続的な構築により、第1四半期の建築業の実質成長率は+3.51%となり、経済成長率への寄与度は+0.13%ポイントとなった。

- (3) サービス業について、卸売業はテクノロジー応用の持続的な拡大、加えて国際原材料価格が高水準で推移していることから、第1四半期の売上額は前年同期比+11.83%となった。小売業（売上額+4.10%）を計上し、物価要因を控除した卸売・小売業全体の実質成長率（速報値）

は+1.48%となり、経済成長率への寄与度は+0.31%ポイントとなった。運輸及び倉庫業は引き続き新型コロナウイルス感染の影響を受け、旅客運搬量の減少が持続したものの、国内生産活動が好調であること、対外貿易の活況による貨物運搬の需要が増加したことにより、一部の減少幅を相殺したことから、第1四半期の運輸及び倉庫業の実質成長率は▲3.18%となり、経済成長率への寄与度は▲0.01%ポイントとなった。飲食レストラン業は店内飲食規制の緩和、振興五倍券の支給による消費拡大（使用期限4月末まで）により、第1四半期の飲食レストラン業売上額は前年同期比+4.98%となった。また、宿泊業も国内旅行券政策の恩恵を受けたことから、観光宿泊施設の総収入は+2.91%となったものの、原材料及び産品価格の上昇により、物価要因を控除した第1四半期の宿泊・飲食レストラン業の実質成長率は▲0.27%となり、経済成長率への寄与度は▲0.02%ポイントとなった。金融業及び保険業について、銀行の利息収入純額は+6.58%、銀行手数料収入は+1.45%の増加となった一方、上場会社の株取引高の昨年基準値が高かったことにより、証券先物の売上収入は▲2.96%とマイナスに転じた。その他保険サービス、投資信託顧問料等の手数料と合わせた第1四半期の金融・保険の実質成長率は+2.50%、経済成長率への寄与度は+0.17%ポイントとなった。

三. 2022年の経済展望

(一) 国際経済情勢

1. IHS Markitグローバルインサイトの5月の最新資料によると、各国の防疫規制が漸次に緩和され、海外旅行が再開されていることは、経済が感染拡大の暗雲から脱出することの一助なるものの、ロシア・ウクライナ戦争の持続が国際エネルギー及び原材料市場に影響を与え、米国のインフレ脱却のための利上げが金融市場の動揺をもたらし、加えて中国大陸によるロックダウン措置が回復中のグローバルサプライチェーンに不確定要素を加え、経済成長を抑制することから、2022年の世界経済の成長率は+2.9%（2022年2月の予測値から1.2%ポイントの下方修正）となる見通しである。このうち、先

進国、及び新興国経済の成長率はそれぞれ+2.6%（1.0%ポイントの下方修正）+3.2%（1.5%ポイントの下方修正）となる見通しである。

2. 米国の物価上昇が民間消費を抑制する恐れから、Fed（米国連邦準備理事会）はインフレ圧力を緩和するため、利上げ及びバランスシートの縮小を加速し、加えて米ドルレートの上昇が輸出に不利となり、経済成長が抑えられる見込みであることから、IHSの予測では、2022年の（米国の）経済成長率は+2.4%（1.3%ポイントの下方修正）となる見込み。
3. 欧州諸国のエネルギー輸入はロシア・ウクライナ戦争に多く影響され、インフレ圧力が継続的に高まり、経済成長に負の影響を与えることから、2022年のドイツ、フランス、イギリスはそれぞれ+1.9%（1.5%ポイント下方修正）、+2.7%（0.9%ポイント下方修正）、+3.2%（0.5%ポイントの下方修正）となる見通しである。
4. 中国大陸は、新型コロナ感染爆発し、厳しいゼロコロナ政策の施行が貨物及び人員の移動を制約し、生産及び消費を抑制し、経済刺激政策の効果を薄めることから、2022年の経済成長率は前年同期比+4.3%（1.0%ポイントの下方修正）となる見通しである。
5. IHSが予測した2022年における韓国の経済成長率は+3.2%（0.3%ポイントの下方修正）、香港は+1.6%（0.7%ポイントの下方修正）、シンガポールは+4.0%（横ばい）、及び日本は+2.3%（0.6%ポイントの下方修正）となる見通し。

(二) 2022年の国内経済予測

1. 対外貿易

(1) 世界的な経済成長は、ロシア・ウクライナ戦争、米国のインフレ対策による利上げ、中国大陸のロックダウンの実施により、緩やかとなる見込み。国際通貨基金（IMF）の予測によると、2022年の世界貿易量は2021年の+10.1%から+5.0%に減少する見込み（1月の予測では2021年+9.3%、2022年+6.0%）。一方、テクノロジー応用への需要及び企業のデジタル化への転換を加速し、半導体最終商品の増産を押し上げ、加えて国内半導体企業による先端技術生産が引き続き拡大し、電子部品輸出の優位性を維持する見込み。また、各国はインフラ建設を着実に

行い、企業がサプライチェーン強化のために供給の多元化或いは在庫補填を行うことから、産品価格が上昇することにより、輸出は引き続き増勢トレンドを維持することから、2022年の輸出は5,116億米ドル、対前年同期比+14.62%となる見込み。運輸サービス収入は航空運賃の上昇により引き続き増加するものの、中国大陸によるロックダウンの実施及び最終消費産品への需要減少は三角貿易の純収入に影響を与えることから、商品及びサービス貿易を計上し、物価要因を控除した2022年の輸出実質成長率は+5.85%（2022年2月時点の予測値から0.32%ポイントの上方修正）となる見通し。

- (2) 輸入は、業者による持続的な投資が資本設備に対する需要増加をもたらし、加えて輸出増に伴う需要の増加及び国際的な農工原材料価格が高水準で推移していることから、2022年の輸入（米ドルベース）は4,410億米ドル、前年比+15.61%となる見込み。また、我が国水際の解禁時期が未定であるため、旅行支出が低水準で推移することから、商品及びサービス貿易を加え、物価要因を控除した2022年の輸入の実質成長率は+4.52%（0.96%ポイントの下方修正）となる見通し。

2. 民間消費

民間消費については、4月に本土感染が爆発したことにより、民衆が自主的に社交接触を控え、小売、飲食レストラン及び旅行などの民生経済活動に影響を与え、また、自動車サプライチェーン問題の改善が見られず、株式市場の不況も消費成長に影響を与える。一方、域内の就労市場が引き続き改善し、企業収益が増加し、賃金アップに有利な条件を提供される見込みであることから、民間消費拡大の維持に有効な助けとなるほか、昨年の基準値が低いことから、2022年の民間消費の実質成長率は+3.10%（2.00%ポイントの下方修正）となる見通しである。

3. 固定投資

民間投資について、国内半導体企業による先端技術生産の投資が引き続き拡大し、関連サプライチェーンの現地化投資によるクラスター形成の効果が漸次に現れており、加えて新型コロナ感染拡

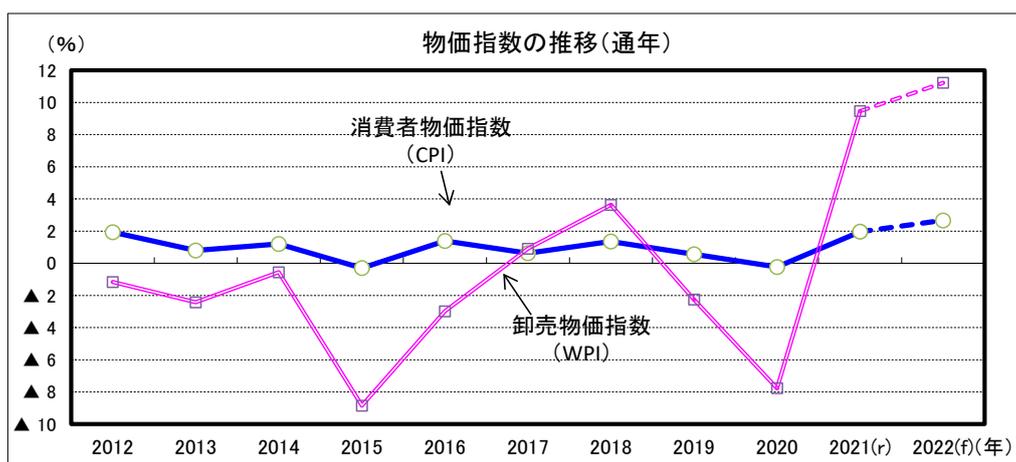
大による世界的なサプライチェーン再編の加速、台湾企業による回帰投資の継続、洋上風力発電施設の継続的な建設はインフラ工事及び輸送機器の購入増加をもたらし、投資の成長を維持することから、2022年の民間投資の実質成長率は+4.61%（1.04%ポイントの下方修正）となる見込み。公共投資を加え、物価要因を控除した2022年の固定投資の実質成長率は+4.64%（1.23%ポイント下方修正）となる見通しである。

4. 物価

- (1) 国際機関の予測、及び足下における石油価格のトレンドを参考とし、2022年のOPECバスケット原油価格を1バレル=102.4米ドル（2022年2月時点の予測値から18.8米ドルの上方修正）と設定する。
- (2) 2022年の卸売物価指数（WPI）は、ロシア・ウクライナ戦争は本来高騰している原油及び農工産品価格を一段と押し上げ、加えて台湾元レートが下がっていることによる業者輸入コストの持続増加から、2022年のWPIは+11.22%（7.76%ポイントの上方修正）となる見込み。
- (3) 消費者物価指数（CPI）は、業者がコスト増の圧力を漸次に商品に反映することから、2022年のCPIは+2.67%（0.74%ポイントの上方修正）となる見通し。
5. 以上を総合すると、2022通年の経済成長率は+3.91%と2022年2月の予測値から0.51%ポイントの下方修正、CPIは+2.67%となる見通し。

(三) 主要な不確実性

1. 中国大陸によるロックダウン実施期間の長短及び規模、それらが世界的なサプライチェーンのボトルネックとしてどの程度影響を与えるか。
 2. ロシア・ウクライナ戦争、及びそれが国際原油価格、原材料価格動向にどの程度影響を与えるか。
 3. Fed（米国連邦準備理事会）の利上げ及びバランスシート縮小の規模、それが国際的な株式・為替・債券市場にどの程度衝撃を与えるか。
 4. 国内及び世界的な新型コロナウイルスの感染状況の変化、及び各国の水際管制措置の解禁時期。
- (了)



(出典) 行政院主計総処発表を元に当協会作成

重要経済指標

行政院主計総処 2022年5月27日発表

	経済成長率 (実質GDP) (%)			一人当たりGDP		一人当たりGNI		消費者物 価上昇率	卸売物価 上昇率	名目GDP (百万台湾元)
	前年 同期比	前期比 (年率換算)	前期比	台幣元	米ドル	台幣元	米ドル	(%)	(%)	
2009年	▲1.61	-	-	559,807	16,933	577,241	17,460	▲0.87	▲8.73	12,961,656
2010年	10.25	-	-	607,596	19,197	625,560	19,765	0.97	5.46	14,119,213
2011年	3.67	-	-	614,922	20,866	630,965	21,410	1.42	4.32	14,312,200
2012年	2.22	-	-	630,749	21,295	649,322	21,922	1.93	▲1.16	14,677,765
2013年	2.48	-	-	654,142	21,973	671,384	22,552	0.79	▲2.43	15,270,728
2014年	4.72	-	-	694,680	22,874	713,443	23,492	1.20	▲0.56	16,258,047
2015年	1.47	-	-	726,895	22,780	745,634	23,367	▲0.30	▲8.85	17,055,080
2016年	2.17	-	-	746,526	23,091	765,711	23,684	1.39	▲2.98	17,555,268
2017年	3.31	-	-	763,445	25,080	782,437	25,704	0.62	0.90	17,983,347
2018年	2.79	-	-	779,260	25,838	796,852	26,421	1.35	3.63	18,375,022
2019年	3.06	-	-	801,348	25,908	821,527	26,561	0.56	▲2.26	18,908,632
第1季	2.05	2.01	0.50	194,163	6,295	202,367	6,561	0.33	0.70	4,580,792
第2季	2.99	6.87	1.67	195,602	6,276	201,956	6,480	0.81	▲0.58	4,614,922
第3季	3.43	2.40	0.60	202,174	6,475	201,613	6,457	0.41	▲4.01	4,770,449
第4季	3.70	4.39	1.08	209,409	6,862	215,591	7,063	0.70	▲4.99	4,942,469
2020年	3.36	-	-	839,558	28,383	863,806	29,202	▲0.23	▲7.77	19,798,597
第1季	2.99	▲2.32	▲0.58	198,894	6,589	206,492	6,842	0.54	▲5.11	4,693,881
第2季	0.63	▲0.89	▲0.22	200,162	6,680	205,985	6,875	▲0.97	▲11.25	4,721,878
第3季	4.31	17.83	4.19	215,348	7,297	221,752	7,514	▲0.48	▲8.65	5,077,078
第4季	5.30	7.69	1.87	225,154	7,817	229,577	7,971	▲0.04	▲5.99	5,305,760
2021年(r)	6.57	-	-	924,796	33,011	944,346	33,708	1.96	9.46	21,710,598
第1季	9.20	12.24	2.93	224,427	7,905	230,372	8,115	0.80	1.03	5,283,792
第2季	7.76	▲3.68	▲0.93	222,423	7,947	226,924	8,107	2.12	11.06	5,228,399
第3季	4.37	1.81	0.45	231,379	8,302	234,994	8,432	2.28	11.98	5,427,963
第4季(r)	5.32	10.05	2.42	246,567	8,857	252,056	9,054	2.68	14.13	5,770,444
2022年(f)	3.91	-	-	984,152	33,649	1,008,391	34,482	2.67	11.22	22,985,373
第1季(p)	3.14	4.30	1.06	239,700	8,561	247,550	8,841	2.81	12.54	5,590,318
第2季(f)	3.31	▲1.92	▲0.48	234,630	7,945	241,289	8,171	3.36	15.75	5,478,637
第3季(f)	4.81	8.12	1.97	248,061	8,341	250,507	8,423	2.59	11.13	5,792,694
第4季(f)	4.29	6.24	1.53	261,761	8,802	269,045	9,047	1.92	5.78	6,123,724

(出典) 行政院主計総処

r: 修正値、p: 速報値、f: 予測値

GDPの各構成項目の寄与度 (対前年同期比)

(単位：%)

	GDP		国内需要						国外需要										
	成長率	寄与度	民間消費		政府消費		固定資本形成		民間投資		公営事業投資		政府投資		輸出		輸入		
			成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	
2012	2.22	1.07	1.92	1.05	2.36	0.36	▲1.28	▲0.30	1.38	0.24	▲7.97	▲0.12	▲10.47	▲0.42	1.22	1.90	1.53	0.42	0.31
2013	2.48	2.47	2.55	1.40	▲1.36	▲0.21	7.03	1.59	9.16	1.61	3.81	0.05	▲2.27	▲0.08	0.19	3.21	2.55	3.26	2.35
2014	4.72	4.33	3.70	2.00	3.78	0.56	3.50	0.79	5.48	1.00	5.20	0.07	▲8.33	▲0.27	0.76	5.99	4.65	5.63	3.88
2015	1.47	2.30	2.86	1.51	▲0.13	▲0.02	2.68	0.60	4.28	0.78	▲7.07	▲0.09	▲2.99	▲0.09	▲0.61	0.36	0.28	1.32	0.89
2016	2.17	2.58	2.64	1.36	3.68	0.51	3.44	0.74	4.08	0.74	▲3.89	▲0.04	1.75	0.05	▲0.08	▲0.93	▲0.66	▲0.99	▲0.58
2017	3.31	1.34	2.70	1.40	▲0.41	▲0.06	▲0.26	▲0.06	▲1.16	▲0.21	0.51	0.01	5.82	0.15	2.14	4.50	3.03	1.63	0.89
2018	2.79	3.55	3.08	2.05	4.02	0.56	3.19	0.67	2.45	0.43	14.23	0.15	3.78	0.10	▲0.29	0.20	0.13	0.78	0.42
2019	3.06	3.24	2.88	2.25	0.55	0.08	11.12	2.42	12.03	2.15	1.63	0.02	9.18	0.25	0.19	0.69	0.46	0.49	0.27
I	2.05	2.45	1.70	0.96	▲2.50	▲0.36	8.77	1.89	9.28	1.77	2.23	0.01	6.48	0.12	▲0.19	0.63	0.39	1.06	0.58
II	2.99	2.56	2.28	1.55	▲2.19	▲0.31	13.33	2.83	13.18	2.34	11.56	0.11	15.07	0.37	0.71	0.99	0.64	▲0.08	▲0.07
III	3.43	2.35	2.09	1.31	4.38	0.60	5.41	1.27	5.88	1.16	▲11.24	▲0.12	8.42	0.22	1.34	▲0.58	▲0.37	▲3.13	▲1.71
IV	3.70	5.51	4.77	3.19	2.18	0.33	17.12	3.63	21.01	3.26	3.34	0.07	7.33	0.30	▲1.07	1.71	1.16	4.20	2.22
2020	3.36	0.76	▲2.53	▲1.32	2.60	0.37	5.91	1.41	4.53	0.90	28.78	0.33	6.18	0.19	2.67	1.22	0.77	▲3.59	▲1.91
I	2.99	2.28	▲1.98	▲1.07	3.30	0.43	8.96	2.09	8.22	1.70	17.27	0.12	13.09	0.28	0.88	▲2.17	▲1.32	▲4.07	▲2.20
II	0.63	▲0.03	▲0.03	▲2.83	▲0.71	▲0.10	4.93	1.18	2.80	0.56	44.25	0.49	4.46	0.13	0.66	▲3.82	▲2.37	▲5.82	▲3.04
III	4.31	0.47	▲1.38	▲0.71	3.63	0.51	7.11	1.69	6.09	1.22	29.38	0.26	7.16	0.20	3.91	3.10	1.96	▲3.71	▲1.95
IV	5.30	0.39	▲1.45	▲0.75	3.99	0.59	3.07	0.77	1.02	0.17	23.85	0.45	3.15	0.14	4.96	6.93	4.40	▲1.02	▲0.55
2021(r)	6.57	5.45	4.72	▲0.31	3.78	0.53	15.40	3.72	19.91	3.92	4.00	0.06	▲8.31	▲0.26	1.85	17.14	9.95	18.12	8.10
I	9.20	4.91	4.37	2.66	4.65	0.62	12.13	2.96	13.59	2.86	32.76	0.28	▲7.34	▲0.18	4.83	21.74	12.21	16.45	7.38
II	7.76	3.77	3.30	▲0.46	2.20	0.30	13.33	3.27	18.90	3.78	▲19.89	▲0.31	▲6.74	▲0.20	4.45	22.51	12.76	18.68	8.31
III	4.37	6.46	5.50	▲2.51	3.60	0.51	21.40	5.15	26.15	5.23	16.51	0.19	▲9.34	▲0.27	▲1.13	13.95	8.18	21.00	9.31
IV(r)	5.32	6.54	5.55	1.82	4.59	0.67	14.45	3.43	20.82	3.72	3.91	0.06	▲9.19	▲0.35	▲0.23	12.05	7.16	16.43	7.39
2022(f)	3.91	2.77	3.10	1.38	1.93	0.26	4.64	1.21	4.61	1.02	13.04	0.18	0.89	0.02	1.55	5.85	3.88	4.52	2.33
I(p)	3.14	1.88	1.61	0.46	▲0.52	▲0.06	5.82	1.46	6.64	1.45	0.61	0.01	1.07	0.00	1.54	8.95	5.67	8.35	4.13
II(f)	3.31	3.92	3.31	1.34	4.75	0.62	8.12	2.10	8.22	1.81	26.61	0.30	▲0.63	▲0.02	0.00	3.81	2.53	5.08	2.53
III(f)	4.81	2.07	1.77	5.88	▲0.09	▲0.02	▲0.48	▲0.13	▲1.21	▲0.30	10.25	0.13	1.58	0.04	3.04	6.44	4.35	2.37	1.31
IV(f)	4.29	3.21	3.18	1.41	3.41	0.48	5.68	1.46	5.60	1.14	13.02	0.25	1.37	0.07	1.56	4.43	3.04	2.76	1.47

(出典) 行政院主計総処

(注) r : 修正値、p : 速報値、f : 予測値